

四半期報告書

(第95期第2四半期)

自 平成25年 4月 1日

至 平成25年 6月30日

株式会社 京都ホテル

E04550

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社 京都ホテル
【英訳名】	THE KYOTO HOTEL, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岩 孝一郎
【本店の所在の場所】	京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町 537番地の4
【電話番号】	京都075(211)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 柳瀬 光義
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町 537番地の4
【電話番号】	京都075(211)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 柳瀬 光義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 累計期間	第95期 第2四半期 累計期間	第94期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	5,029,257	5,046,769	10,346,192
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△109,486	△72,391	58,544
当期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△16,987	△65,004	20,802
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	950,000	969,000	950,000
発行済株式総数 (株)	10,338,000	10,389,000	10,338,000
純資産額 (千円)	1,861,175	1,848,739	1,911,190
総資産額 (千円)	19,607,591	19,361,114	19,399,645
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△1.65	△6.31	2.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	3.00
自己資本比率 (%)	9.5	9.5	9.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	583,156	272,297	895,123
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△170,929	△513,237	△334,241
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△250,077	175,285	△691,969
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	894,013	535,122	600,776

回次	第94期 第2四半期 会計期間	第95期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.63	5.04

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第94期第2四半期累計期間及び第95期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については、株式会社ニチレイが行っていた当社の借入金に対する債務保証契約が、当社の借入金返済により解消したため、株式会社ニチレイは当社の「その他の関係会社」ではなくなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の金融緩和策や景気対策への期待もあって、円安・株高が進行したことにより、一部企業の収益改善がみられたほか、個人消費も底固い動きを示したものの、総体としてみると依然盛上りに乏しいままに推移しました。

京都のホテル業界におきましては、国内団体客の宿泊は低調でしたが、個人旅行客が増加基調を辿ったほか、外国人宿泊客も為替円安を背景に増加するなど、全体的には比較的堅調に推移しました。

当社では、京都ホテルオークラ高層客室階「エグゼクティブフロア」の大幅な改装工事に伴い販売可能客室数が制限されたことで、宿泊部門の売上は減少しましたが、創業125周年にちなんだ各種イベントやレストラン部門の売上増、加えて昨年2月に開始した病院食事業の売上が貢献したことにより、当第2四半期累計期間の売上高は5,046,769千円(前年同期比0.3%増)、営業利益は135,797千円(前年同期比86.8%増)となりました。

部門別の営業概況は次のとおりです。

宿泊部門

京都ホテルオークラでは、欧米やアジアからの外国人客（団体・個人）に加え、国内エージェント経由の個人客が好調に推移しましたが、今年度初期に着手した16階客室「エグゼクティブフロア」の改装工事及び無線LANネットワーク構築工事のため、販売可能客室数が制限されたこともあり、前年同期比34,234千円減となりました。

からすま京都ホテルでは、国内エージェント経由の団体、個人ともに伸び悩みましたが、インターネットを中心とした個人予約や、欧州・アジアなどの外国人旅行が団体、個人とも好調に推移し、売上高は前年同期比11,011千円増となりました。

これらの結果、宿泊部門全体の売上高は1,373,356千円(前年同期比1.7%減)となりました。

宴会部門

京都ホテルオークラの婚礼宴会は、大型の宴会受注もあり人数は増加しましたが、近隣に新規オープンした施設との競争もあり、件数は前年を下回りました。また、一般宴会におきましては、件数は増加しましたが、1件あたりの出席人数、単価が減少傾向を辿りました。そのため売上高は前年同期比24,531千円減となりました。

からすま京都ホテルでは、一般宴会が件数、人数とも増加したことに加え、宿泊が好調なことで朝食売上が順調に推移し、売上高は前年同期比10,992千円増となりました。

この結果、宴会部門全体の売上高は1,730,941千円(前年同期比0.8%減)となりました。

レストラン部門

京都ホテルオークラは、焼きたてパン「パネッテリアオークラ」、あんカフェ「ル・ブティ・スエトミ」、「ラ・テラス以」が好調に推移し、鉄板焼「ときわ」、カフェ「レックコート」も堅調に売上を伸ばした結果、売上高は前年同期比21,781千円増となりました。

からすま京都ホテルでは、お食事処「入舟」、テイクアウトショップ「レックコート」、バー「アンカー」では客数が増加するなど堅調に推移しましたが、中国料理「桃李」が伸び悩んだことから、売上高は前年同期比4,735千円減となりました。

この結果、レストラン部門全体の売上高は1,339,527千円(前年同期比1.3%増)となりました。

その他部門

その他部門の売上高は602,943千円(前年同期比6.6%増)となりました。

主な増加要因は、前年2月にスタートした京都府立医科大学附属病院の病院食事業が今期は6か月分計上されたことと、京都ホテルオークラ別邸「栗田山荘」のランチ及び通販部門のレトルト食品「特製総料理長カレー」の売上が順調に推移したことなどによるものです。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

区分	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	1,373,356	27.2	△1.7
宴会部門	1,730,941	34.3	△0.8
レストラン部門	1,339,527	26.5	1.3
その他部門	602,943	12.0	6.6
合計	5,046,769	100.0	0.3

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ38,531千円減少し、19,361,114千円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べ23,920千円増加し、17,512,375千円となりました。

また、純資産は前事業年度末に比べ62,451千円減少し、1,848,739千円となり、自己資本比率は9.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得などにより、前事業年度末に比べ65,654千円減少し、当第2四半期会計期間末には535,122千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は272,297千円（前年同期は583,156千円の増加）となりました。これは利息の支払いが150,576千円であったものの、減価償却費377,496千円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は513,237千円（前年同期は170,929千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得498,055千円による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は175,285千円（前年同期は250,077千円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済が1,567,000千円あったものの、長期借入金が増加した2,200,000千円増加したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,389,000	10,389,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,389,000	10,389,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月31日 (注)	51,000	10,389,000	19,000	969,000	941	210,304

(注) 第三者割当 発行価格391円 資本組入額372.55円

割当先 アサヒビール株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ホテルオークラ	東京都港区虎ノ門2-10-4	3,289	31.65
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6-19-20	2,008	19.32
中央建物株式会社	東京都中央区銀座2丁目6-12号	516	4.96
京阪電気鉄道株式会社	大阪府枚方市岡東町173-1	364	3.50
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	350	3.36
彌榮自動車株式会社	京都市下京区中堂寺櫛笥町1	350	3.36
株式会社Izutsu Mother	京都市下京区油小路通六条上るト味金仏町 181番地	209	2.01
サントリービヤ&スピリッツ 株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	126	1.21
住信株式会社	東京都台東区根岸2丁目11-9	120	1.15
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	110	1.06
計	—	7,443	71.64

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、みずほ信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 59,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,250,000	10,250	同上
単元未満株式	普通株式 80,000	—	—
発行済株式総数	10,389,000	—	—
総株主の議決権	—	10,250	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通 二条南入一之船入町 537番地の4	59,000	—	59,000	0.56
計	—	59,000	—	59,000	0.56

2 【役員の状況】

役職の異動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
杉田 洋	取締役 京都ホテルオークラ支配人 兼 販売促進部長 兼 ホスピタリティサービス部管掌 兼 レストラン営業課長	取締役 京都ホテルオークラ支配人 兼 販売促進部長 兼 ホスピタルサービス部管掌	平成25年6月20日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,776	535,122
売掛金	576,582	431,616
原材料及び貯蔵品	108,730	80,162
前払費用	74,807	70,165
繰延税金資産	37,511	61,085
その他	18,828	15,858
貸倒引当金	△326	△99
流動資産合計	1,416,911	1,193,912
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,066,981	12,026,683
構築物（純額）	95,526	102,133
機械装置及び運搬具（純額）	48,004	44,033
器具及び備品（純額）	239,778	301,853
土地	5,071,341	5,071,341
リース資産（純額）	69,903	55,355
建設仮勘定	4,410	161,242
有形固定資産合計	17,595,945	17,762,643
無形固定資産		
ソフトウェア	46,059	42,567
リース資産	38,167	28,318
電話加入権	4,429	4,429
ソフトウェア仮勘定	5,491	13,996
無形固定資産合計	94,147	89,311
投資その他の資産		
投資有価証券	82,477	125,240
関係会社株式	24,592	—
長期前払費用	95,317	81,410
差入保証金	44,412	58,747
繰延税金資産	34,250	37,759
その他	11,590	12,090
投資その他の資産合計	292,641	315,247
固定資産合計	17,982,734	18,167,202
資産合計	19,399,645	19,361,114

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,611	176,836
短期借入金	1,817,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	820,000	946,852
リース債務	64,734	44,904
未払金	625,963	553,584
未払費用	203,164	203,843
未払法人税等	10,527	10,255
前受金	59,288	70,700
預り金	157,462	159,798
前受収益	46,474	22,119
その他	44,893	43,562
流動負債合計	4,128,119	2,482,457
固定負債		
長期借入金	12,285,000	13,944,648
リース債務	52,379	45,938
長期未払金	62,922	83,436
退職給付引当金	52,422	41,526
役員退職慰労引当金	45,547	51,805
長期預り保証金	862,064	862,564
固定負債合計	13,360,335	15,029,918
負債合計	17,488,454	17,512,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	969,000
資本剰余金		
資本準備金	209,363	210,304
資本剰余金合計	209,363	210,304
利益剰余金		
利益準備金	15,427	18,511
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	749,596	650,667
利益剰余金合計	765,023	669,178
自己株式	△24,670	△25,182
株主資本合計	1,899,716	1,823,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,474	25,438
評価・換算差額等合計	11,474	25,438
純資産合計	1,911,190	1,848,739
負債純資産合計	19,399,645	19,361,114

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高		
室料売上	1,357,918	1,330,981
料理売上	2,178,192	2,208,944
飲料売上	393,043	403,984
雑貨売上	266,370	267,488
その他売上	833,733	835,371
売上高合計	5,029,257	5,046,769
売上原価		
料理原料	637,163	645,136
飲料原料	84,281	86,591
雑貨原価	204,464	212,108
その他原価	168,994	157,668
原価合計	1,094,904	1,101,506
売上総利益	3,934,353	3,945,263
販売費及び一般管理費	※ 3,861,641	※ 3,809,466
営業利益	72,711	135,797
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	1,627	1,042
受取手数料	2,824	2,371
その他	3,948	5,608
営業外収益合計	8,424	9,045
営業外費用		
支払利息	169,507	165,422
支払手数料	20,700	51,200
雑損失	414	611
営業外費用合計	190,622	217,234
経常損失(△)	△109,486	△72,391
特別利益		
受取補償金	122,345	—
特別利益合計	122,345	—
特別損失		
固定資産除却損	30,634	21,590
貸倒引当金繰入額	1,200	—
特別損失合計	31,834	21,590
税引前四半期純損失(△)	△18,974	△93,982
法人税、住民税及び事業税	6,401	2,309
法人税等調整額	△8,388	△31,287
法人税等合計	△1,987	△28,978
四半期純損失(△)	△16,987	△65,004

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△18,974	△93,982
減価償却費	359,996	377,496
貸倒引当金の増減額(△は減少)	994	△227
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,519	△10,896
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,595	6,257
受取利息及び受取配当金	△1,651	△1,064
支払利息	169,507	165,422
固定資産除却損	30,634	21,590
受取補償金	△122,345	—
売上債権の増減額(△は増加)	10,965	144,965
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,637	28,568
仕入債務の増減額(△は減少)	△77,688	△101,774
未払金の増減額(△は減少)	△52,892	△50,845
その他	100,082	△61,357
小計	417,150	424,154
利息及び配当金の受取額	1,651	1,064
利息の支払額	△171,542	△150,576
損害賠償金の受取額	122,345	—
法人税等の還付額	220,863	—
法人税等の支払額	△7,312	△2,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,156	272,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169,751	△498,055
無形固定資産の取得による支出	△1,157	△14,681
その他	△20	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,929	△513,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,567,000
長期借入れによる収入	200,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△390,000	△413,500
リース債務の返済による支出	△29,284	△32,972
株式の発行による収入	—	19,941
自己株式の取得による支出	△99	△511
配当金の支払額	△30,694	△30,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,077	175,285
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	162,149	△65,654
現金及び現金同等物の期首残高	731,864	600,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 894,013	* 535,122

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	
(四半期損益計算書)	
前第2四半期累計期間において「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。	
この結果、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた21,114千円は、「支払手数料」20,700千円、「雑損失」414千円として組替えております。	

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
従業員給料及び賞与	1,506,933千円	1,539,469千円
減価償却費	359,996	377,496
退職給付費用	52,534	48,877
役員退職慰労引当金繰入額	4,245	6,957

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	894,013千円	535,122千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	894,013	535,122

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	30,841	3	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	30,840	3	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円65銭	△6円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)	△16,987千円	△65,004千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る四半期純損失(△)	△16,987千円	△65,004千円
普通株式の期中平均株式数	10,280,296株	10,293,952株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社京都ホテル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第95期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテルの平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。